

平成24年度第3回沖縄県がん診療連携協議会・緩和ケア部会議事要旨

[日時] 平成24年10月9日（火） 19：20～22：00

[場所] 琉球大学医学部附属病院 がんセンター

[参加者] 12名：増田昌人（琉大病院）、足立源樹（那覇市立病院）、上田真（沖縄県立中部病院）、大湾勤子（国立病院機構沖縄病院）、垣花真紀子（沖縄県立宮古病院）、栗山登至（琉大病院）、島袋恭子（那覇市立病院）、宮川真一（沖縄県立南部医療センター・こども医療センター）、友利健彦（北部地区医師会病院）、福地泉（アドベンチストメディカルセンター）、笹良剛史（南部病院）、親泊美香（中頭病院）、

[欠席者] 5名：上間一（オリブ山病院）、伊藤昌徳（ハートライフ病院）、棚原陽子（琉大病院）、喜納美津男（きなクリニック）、依光たみ枝（沖縄県立八重山病院）

[陪席者] 1名：安里千恵美、（琉大病院）

<報告事項>

今回も、Skypを用いた会議を行った。

1. 「平成24年度第2回沖縄県がん診療連携協議会・緩和ケア部会」議事要旨について

栗山委員より、平成24年度第2回沖縄県がん診療連携協議会・緩和ケア部会議事要旨が承認された。

2. 委員の追加について

中頭病院の親泊美香氏が、新たに緩和ケア部会委員として委嘱された。

3. 緩和ケア週間について

栗山委員より、資料3に基づき、那覇市立病院と琉大病院の緩和ケア週間のイベントについてお知らせがあった。

4. 除痛率調査について

笹良部会長より、除痛率調査の進捗状況の報告があった。

除痛率調査を拡大する為の説明会が増えていない状況である。現在、除痛率調査を実施しているのは、がん拠点病院、豊見城中央病院、南部病院である。今後も、がん拠点病院で除痛率調査を行うか協議したい。

5. 対がん協会プログラム研修について

増田委員より、資料4に基づきがんピアサポート（初級編）研修会の開催について報告があった。

対がん協会が作成したプログラムを用いた研修となる。日程は、10月28日（日）、11月11日（日）、11月23日（日）の三日間で定員は20名。

6. 次回の部会日程について

次回は平成25年1月8日（火）19：00～がんセンターにて開催予定

<協議事項>

1. 沖縄県がん対策推進基本計画（協議会案）の今後のスケジュールと、除痛率調査、満足度調査について

増田委員より、資料5に基づき、これまで作成したロジックモデルを文書化した事と、がん政策部会の指導により、全てのがん計画の最終目標を「25年度に測定を開始し、ベースラインを明らかにしたうえで、26年度以降の目標を決める。」に統一された説明があった。「がんと診断された時からの緩和ケアの推進」「地域の医療・介護サービス提供体制の構築・在宅医療」の最終目標の調査方法についてディスカッションが行われ、今後の方向性が検討された。

「がんと診断された時からの緩和ケアの推進」

最終目標

（1）患者・家族・遺族満足度が上昇する

指標の測定方法：現状はなし（現状のデータもなし）

専門施設において、患者・家族・遺族に対して満足度に関するアンケート調査を行う。25年度に測定を開始し、ベースラインを明らかにしたうえで、26年度以降の目標を定める。

⇒増田委員より、国がんの相談支援センターで患者満足度調査を行い、若尾班で、ディスカッションし、11月の国がんの全体会議で緩和ケアのひな型が出てくるかと思うので、それをベースにしてはどうかと事務局としての意見があった。笹良部会長よりJホープの調査方法の形を取るなら、準備期間必要であり、アンケート対象と方法論も未定なので、25年度に測定を開始する事は難しいと思う。笹良部会長で、研究班の宮下先生に問い合わせる事となった。（県単位での調査が可能かどうか）。

（2）精神的痛みも含む除痛率が上昇する

指標の測定方法：緩和ケア部会で測定している方法を準用する（現状のデータあり）

25年度に調査を行い、ベースラインを確認し、その後目標を立てる。

⇒測定方法は、検討課題とする。（現在、行っている調査にプラスαで定点調査くらいなら可能かもしれない）方法論を宮川委員から専門家に問い合わせる。

「地域の医療・介護サービス提供体制の構築・在宅医療」

（1）在宅での看取りを希望するがん患者が、実際に、在宅での看取りを受ける割合を増加させる。

施設での看取りを含む、がん患者の在宅死亡率を増加させる。

指標の測定方法：現状はなし（現状のデータもなし）

専門的ながん診療施設にアンケート調査を行い、ある1ヶ月間に、在宅での看取りを希望する患者数をカウントする。25年度に調査を行い、ベースラインを確認し、その後目標を立てる。

⇒（1）と（2）で分母と分子を分けて調査してはどうか（希望する数と看取りの数）との意見が出された。

（2）在宅での看取りを行った遺族にアンケート調査を行い、満足度を増加させる。

指標の測定方法：現状はなし（現状のデータもなし）

在宅での看取りを行った遺族に対して満足度調査を行う。25年度に調査を行い、ベースラインを確認し、その後目標を立てる。

⇒「がんと診断された時からの緩和ケアの推進」の（1）と同じくJホープの調査方法が検討された。

2. 平成24年度・事業計画の進捗状況について

笹良部会長より、資料6に基づき部会事業の進捗確認が行われた。

1. 年3回以上、緩和ケア研修会企画、実施の調整をする。

⇒開催済（豊見城中央病院、琉大病院、ハートライフ病院、那覇市立病院）

開催予定（県立中部病院）

2. 緩和ケアフォローアップ研修会を開催する

⇒今年度中（3月中）に開催する方向が検討された。開催日程については、委員の皆様へメーリングリストで確認する。

3. 緩和ケアの現状調査を行い、ホスピス病棟を持つ病院・在宅医療との連携を強化する。

① 「緩和ケア情報シート」の評価と現状調査をおこなう。

⇒引き続き行う。

4. 疼痛除去率の調査

各拠点病院、支援病院、その他がん診療をおこなう主要病院・施設の入院患者を対象とした調査を実施予定。

⇒今年度中に定点調査のような形と集計、解析を行う。（1月中に除痛率調査を行う）

5. 緩和ケア認識の普及

①本島および離島で講演会等を開催する

⇒栗山委員で、心のケア研究会（11月/年明けは宮古で予定）、2月に患者家族の講演会を予定している。

②緩和ケアパンフレットの配布

配布後各施設での利用状況を確認する必要があるとの意見があり、具体的に利用状況調査を、各施設の地域連携室等に回答協力を仰ぎ8月頃に沖縄県のがん診療専門施設および標準施設の約80施設に実施する事になった。平成25年3月には拠点病院と支援病院6施設のみで配布率を見るためのアンケート調査を行う事となった。

⇒パンフレットは配布済。アンケートは事務局で作成中である。

6. 患者会への協力

石垣と宮古で患者会を後援する、又は講演会の開催

⇒マインドケア沖縄が行う講演会にタイアップする形で行う。宮古病院との共催も含め、栗山委員がマインドケア沖縄と開催について話を進める事となった。

7. チーム医療体制の強化をする為の基礎データ収集について

①沖縄県内のがんリハ理学療法士数の把握について、事務局で国立がん研究センターに問い合わせを行う。

②沖縄県内の緩和薬物療法士数の把握について伊藤副部会長より関連学会に確認する。

③沖縄県内のスキルナース数については、棚原委員で確認を行う。

スキルナースについては名簿を作成し協議会HPに掲載する事となった。氏名公表には同意書を送付し確認を行う。

⇒①事務局よりがんリハ研修を行っている、財団法人ライフ・プランニング・センターへ問合せをった。研修修了者は36名（1施設より4名でのチーム参加なので、延べ9施設で修了者36名という回答でした。）

②伊藤副部会長に確認してもらう。

③継続して行う。

8・緩和ケアチームへの依頼調査

現在県内にある14チームへの調査を依頼することとなった。

毎年、緩和関連加算状況を把握する目的で、県による各チームへの依頼件数・実施件数等の調査も行われている。この数を教えてもらえないか県に確認を取る。

⇒フォローアップ研修会開催時に14チームへ依頼件数や、実施件数等をポスター等の作成をお願いする。

9・看取りを施設で行うための勉強会の実施

栗山委員が今まで行った勉強会をまとめる必要がある。また、関連する4つの団体が主催する講演会等で部会委員による講演が開催できるよう進めていく事となった。

⇒引き続き行う。

10・行政セミナーの実施

県職員や関連担当者に対する緩和ケアの現状を伝える必要がある。県職員向けセミナー等の具体的な内容は、今後部会で検討することとなった。

⇒年度内開催は難しいので、具体的な内容は今後検討する事となった。

3. 緩和ケアパンフレット利用状況に関するアンケートについて

⇒Q4. の項目に化学療法室を追加し、地域連携室あてに送る事となった。